

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社シダー
【英訳名】	CEDAR.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 座小田 孝安
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093 - 513 - 7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺戸 靖和
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093 - 513 - 7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺戸 靖和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,463,189	10,506,202	12,733,681
経常利益又は経常損失 () (千円)	121,896	255,943	136,726
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	182,161	163,742	137,988
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,553	161,017	139,945
純資産額 (千円)	844,887	1,052,495	888,495
総資産額 (千円)	18,012,469	18,369,029	18,043,252
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額 () (円)	15.87	14.27	12.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.7	5.7	4.9

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.81	1.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年4月に、当社は、給食事業を営む味屋フーズ株式会社を設立し、同社を連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、新興国経済の下振れによる懸念や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策等の影響による海外経済の不確実性の高まりにより、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、高齢社会の進行に伴い、介護サービスの需要は一層拡大することが予想されます。一方、平成27年度介護保険法が改正され、介護報酬の引き下げにより、サービスの質の向上及び人材の確保が経営上の最重要課題となっております。また、平成29年度の介護報酬改定では、介護人材の処遇改善について、職場定着の推進、介護サービス事業者等による昇給や評価を含む賃金制度の整備・運用状況などを踏まえ、事業者によるキャリアアップの仕組みの構築を促すため、更なる加算の拡充が行われております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、主に前事業年度に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスを提供すること等、施設稼働率の向上に努めました。利益面では、労務費を中心としたコスト管理を徹底してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,506,202千円（前年同四半期比11.0%増）となり、営業利益は468,762千円（前年同四半期比462.5%増）、経常利益は255,943千円（前年同四半期は経常損失121,896千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,742千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失182,161千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は2,690,146千円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は376,378千円（同17.1%増）となりました。

施設サービス事業

当セグメントにおきましては、既存有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。その結果、売上高は7,114,231千円（同14.0%増）、セグメント利益は756,147千円（同92.6%増）となりました。

在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は653,738千円（同4.1%増）、セグメント損失は48,755千円（前年同四半期はセグメント損失41,833千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,476,000	11,476,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,476,000	11,476,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1 日～平成29年12月 31日	-	11,476,000	-	432,280	-	308,030

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,475,300	114,753	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	11,476,000	-	-
総株主の議決権	-	114,753	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,814	1,022,835
売掛金	2,159,170	2,328,103
その他	297,982	256,100
貸倒引当金	2,115	2,030
流動資産合計	3,135,851	3,605,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,677,481	5,280,317
土地	2,193,676	2,204,476
リース資産(純額)	4,520,003	4,400,043
その他(純額)	699,430	122,340
有形固定資産合計	12,090,592	12,007,178
無形固定資産		
71,571		60,416
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,196,762	2,165,650
その他	551,106	533,146
貸倒引当金	2,632	2,371
投資その他の資産合計	2,745,236	2,696,425
固定資産合計	14,907,401	14,764,020
資産合計	18,043,252	18,369,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,697	226,303
短期借入金	3,320,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	652,048	731,256
未払法人税等	56,850	60,000
賞与引当金	182,521	50,218
その他	878,412	1,115,520
流動負債合計	5,331,529	5,133,297
固定負債		
長期借入金	5,112,003	5,537,017
リース債務	5,417,856	5,339,741
退職給付に係る負債	333,360	363,981
その他	960,008	942,497
固定負債合計	11,823,227	12,183,237
負債合計	17,154,757	17,316,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	148,302	312,044
自己株式	16	33
株主資本合計	888,596	1,052,321
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	100	25
その他の包括利益累計額合計	100	25
非支配株主持分	-	199
純資産合計	888,495	1,052,495
負債純資産合計	18,043,252	18,369,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,463,189	10,506,202
売上原価	8,719,326	9,308,965
売上総利益	743,863	1,197,236
販売費及び一般管理費	660,525	728,473
営業利益	83,337	468,762
営業外収益		
受取利息	9,183	8,554
受取賃貸料	9,767	10,482
その他	12,396	11,559
営業外収益合計	31,348	30,596
営業外費用		
支払利息	228,709	241,116
その他	7,872	2,299
営業外費用合計	236,582	243,415
経常利益又は経常損失()	121,896	255,943
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	121,896	255,943
法人税、住民税及び事業税	17,085	37,443
法人税等調整額	43,179	57,559
法人税等合計	60,264	95,002
四半期純利益又は四半期純損失()	182,161	160,941
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,800
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	182,161	163,742

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	182,161	160,941
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,392	75
その他の包括利益合計	1,392	75
四半期包括利益	183,553	161,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,553	163,817
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,800

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、味屋フーズ株式会社を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	443,689千円	462,946千円
のれんの償却額	9,352千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,559,481	6,243,179	627,777	9,430,439	32,750	9,463,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	60,585	60,585
計	2,559,481	6,243,179	627,777	9,430,439	93,336	9,523,775
セグメント利益又は セグメント損失()	321,507	392,664	41,833	672,338	439	671,899

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	672,338
「その他」の区分の損失	439
セグメント間取引消去	39
全社費用(注)	588,523
四半期連結損益計算書の営業利益	83,337

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,690,146	7,114,231	653,738	10,458,115	48,086	10,506,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	166,447	166,447
計	2,690,146	7,114,231	653,738	10,458,115	214,534	10,672,649
セグメント利益又は セグメント損失()	376,378	756,147	48,755	1,083,770	27,939	1,111,709

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,083,770
「その他」の区分の利益	27,939
セグメント間取引消去	235
全社費用(注)	642,712
四半期連結損益計算書の営業利益	468,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	15円87銭	14円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	182,161	163,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額()(千円)	182,161	163,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社シダー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。